



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社
 コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 一彦
 (氏名) 堀 和仁
 配当支払開始予定日

TEL 0798-41-8317
 平成27年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	74,672	△0.8	59	△69.4	70	△65.4	93	—
26年2月期	75,295	△0.9	194	△65.7	204	△68.4	△90	—

(注) 包括利益 27年2月期 128百万円 (—%) 26年2月期 △79百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	15.46	—	1.1	0.3	0.1
26年2月期	△15.01	—	△1.0	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △22百万円 26年2月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	26,043	8,703	33.4	1,442.02
26年2月期	25,217	8,699	34.5	1,440.68

(参考) 自己資本 27年2月期 8,635百万円 26年2月期 8,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	2,592	111	△2,543	3,465
26年2月期	266	△6	△175	3,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	—	1.4
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	129.4	1.4
28年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		73.2	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,773	△2.1	89	89.4	91	51.7	46	666.7	7.62
通期	75,088	0.6	323	447.5	326	365.7	165	77.4	27.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	6,036,546 株	26年2月期	6,036,546 株
② 期末自己株式数	27年2月期	644 株	26年2月期	644 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	6,035,902 株	26年2月期	6,035,902 株

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	72,559	△0.9	△18	—	38	△81.6	97	42.0
26年2月期	73,217	2.4	157	△70.5	209	△64.6	68	△81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	16.15	—
26年2月期	11.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	25,005	8,819	35.3	1,461.13
26年2月期	24,583	8,829	35.9	1,462.16

(参考)自己資本 27年2月期 8,819百万円 26年2月期 8,825百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により景気は回復基調にあります。しかしながら、平成26年4月1日の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動からの立ち上がりが遅く、また、急激な為替の変動、海外景気の下振れリスクなどにより、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは平成26年5月3日から4日開催の『みんな大好き！！ペット王国（京セラドーム開催10周年）』と同時に、新しい取組として同じく5月2日から4日にかけて「未来につながるペットカテゴリー価値訴求へのメッセージ」をコンセプトとした『ニューマーケット創造提案会』を開催し、《Change 変化》《Challenge 挑戦》《Chance 可能性》をキーワードとした価格志向脱却のMD戦略提案を行いました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリア・関西エリア・九州エリアの物流業務の効率化を進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が204店舗になり、また、平成24年8月に立ち上げました総合ペットプランニング部を平成26年3月より当社から移管し、店舗開発と商品開発の専門化を図り、高付加価値商品開発とサービスの提供を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、746億7千2百万円（前期比0.8%減）となりました。また、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売単価の下落の進行や、一時的なコスト（関東エリアの物流再編に伴う物流コスト及びニューマーケット創造提案会の開催に伴う販売費）の上昇、物流改革プロジェクトチームによる物流経費削減の取組み効果も一部にとどまっていることにより、営業利益は5千9百万円（前期比69.4%減）となりました。

経常利益は7千万円（前期比65.4%減）となり、当期純利益は9千3百万円（前期は当期純損失9千万円）となりました。

②次期の見通し

今後の景気動向につきましては、日本経済は政府の経済政策などを背景に株価の上昇が継続するなど、回復に向けた兆しが見られるものの、消費税率の引き上げにともなう消費マインドの冷え込みや、円安による様々な商品価格の値上げも続いており、個人消費を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

ペット業界におきましても個人消費の低迷や低価格志向の影響が継続し、ペット市場の成長率鈍化及び業界内の価格競争などがますます激化することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社の創業50周年（2020年）に向けて『I²☆50 お客様満足度NO.1 一スピード・成長・拡大』を基本方針とした新中長期経営計画を策定し行動してまいります。また、昨年に引き続き、「未来につながるペットカテゴリー価値訴求へのメッセージ」をコンセプトとした『ニューマーケット創造提案会』を開催し、《Change 変化》《Challenge 挑戦》《Chance 可能性》をキーワードとした価格志向脱却のMD戦略提案を行います。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行い、顧客満足度を高めてまいります。

また、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発と商品開発の専門化を図り、高付加価値商品開発とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では、引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリア・関西エリア・九州エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。

教育事業では、当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

インターネット通販事業におきましては、ココロ株式会社において売上の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成28年2月期の売上高は750億8千8百万円（前期比0.6%増）、営業利益は3億2千3百万円（前期比447.5%増）、経常利益は3億2千6百万円（前期比365.7%増）、当期純利益は1億6千5百万円（前期比77.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円増加し、260億4千3百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が9千万円、土地が7千万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が6億9千9百万円、商品が2億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が増加した要因は、主に当連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で回収予定の売掛金の回収が、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円増加し、173億3千9百万円となりました。これは、主に短期借入金が24億円減少したものの、支払手形及び買掛金が25億6千8百万円、未払金が5億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が増加した要因は、主に当連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払が、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、87億3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2千7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が3千2百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し（前期は8千4百万円の増加）、34億6千5百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが25億4千3百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが25億9千2百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが1億1千1百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は25億9千2百万円となりました（前年同期比874.1%増）。これは、主にたな卸資産の増加額2億円があったものの、仕入債務の増加額25億8千5百万円が売上債権の増加額6億9千9百万円を18億8千6百万円上回ったこと及び未払金の増加額4億9千8百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は1億1千1百万円となりました（前期は6百万円の支出超過）。これは、主に無形固定資産の取得による支出6千6百万円、関係会社出資金の払込による支出2千5百万円及び長期前払費用の取得による支出2千2百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1億2千8百万円及び投資有価証券の売却による収入9千4百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は25億4千3百万円となりました（前年同期比1,348.2%増）。これは、主に短期借入金の純減額24億円及び配当金の支払額1億2千万円があったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	34.8	34.0	35.6	34.5	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	17.5	19.4	16.5	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	15.2	—	18.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.4	—	7.9	80.2

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 平成23年2月期及び平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とさせて頂きたいと存じます。

次期(平成28年2月期)の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当金10円、期末配当金10円とさせて頂きたいと考えております。

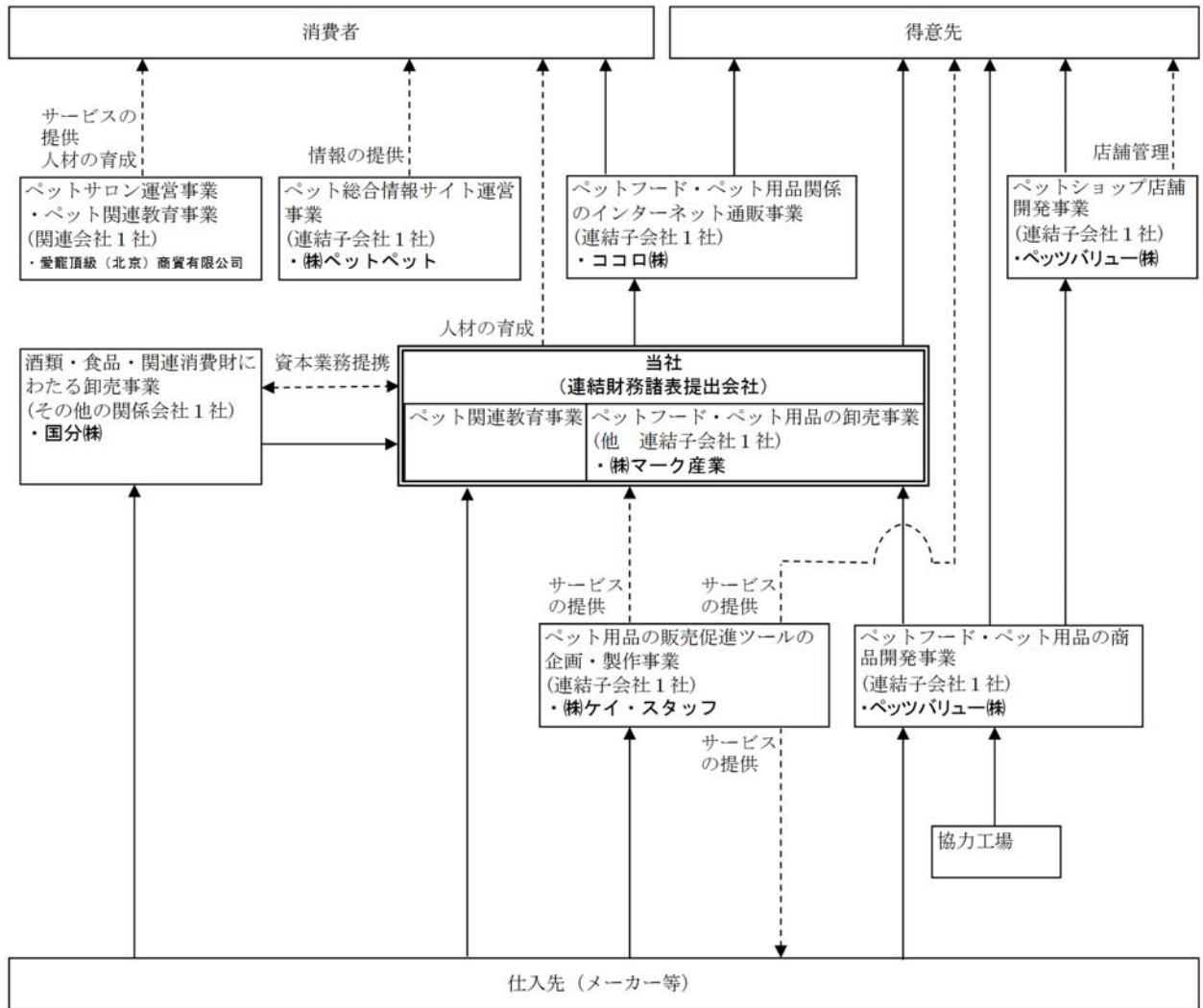
2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ペッツバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
㈱マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	連結子会社
㈱ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	連結子会社
ココロ㈱	ペットフード・ペット用品関係のインターネット通販事業	連結子会社
㈱ペットペット	ペット総合情報サイト運営事業	連結子会社
愛寵頂級(北京)商貿有限公司	ペットサロン運営事業・ペット関連教育事業	持分法適用関連会社
国分㈱	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売事業	その他の関係会社

(注) 1. 愛寵頂級(北京)商貿有限公司につきましては、清算手続中であります。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の → は商品の供給を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と約35,000アイテムにのぼる取扱商品をカテゴリー別に分類し、効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社グループは、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄に至るまで全国27ヶ所の営業、物流拠点をもち、取引先様の様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当社グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

また、昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、卸売事業を核として、ペットフード、ペット用品及びペット関連サービス提供のリーディングカンパニーでありたいと考えております。

卸売事業として、お客様満足度NO. 1になる為に付加価値の向上を目指し、取引先様、仕入先様及び生活者の信頼を高めると同時に、コスト削減及び業務効率化を図る為の改善を積極的に推進し売上高経常利益率の永続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、デフレの影響を受け低価格、節約志向が強まり、飼育頭数の伸び悩みや生体の小型化を主要因として、ペット関連市場の成長率が鈍化しております。また、取引先様だけでなく、競合他社においても企業再編、統合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、当社の創業50周年（2020年）に向けて『I²☆50 お客様満足度NO. 1一スピード・成長・拡大』を基本方針とした新中長期経営計画を策定し行動を行っていきます。I²=『Inspire』（アイデアや提案によって、お客様に感動をお届けする。）と『Innovation』（人・組織の変革を行う。）の2つを合言葉に、①お客様満足度NO. 1を第一主義においた売上・利益の拡大 ②業界最高レベルの提案型企業への挑戦 ③コア事業基盤強化（仕入・売上・物流・開発） ④成長分野（需要創造・市場創造）の積極的拡大 ⑤全社員のモチベーションを高める人事制度、教育研修制度の充実（次世代経営者育成プログラムの構築及び実行）を基本戦略としてペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先様の変化に迅速に対応すること、また当社グループ全体における成長戦略とコスト管理を的確に行なう為に、平成27年3月1日より経営改革本部を新設し、新中長期経営計画に取り組んでまいります。同時に、社員一人一人も状況を熟知、理解して目標達成に向けて、引き続き「売る力」と「買う力」を発揮し、一層の業容拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為に、引き続き組織面では営業本部内の東日本統括部、西日本統括部及び広域量販統括部を中心に各エリア支店長とのコミュニケーションを強化し、問題点を共通認識し戦略の推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」の強化に努めてまいります。

また、ペット専門の卸売事業としての差別化を強化する為に、ペッツバリュー株式会社の商品開発部では、高付加価値商品の開発により顧客満足度を高めることに努めてまいります。

また、グループとしてのスケールメリットと事業シナジーを最大化し、商品統括部を中心に「買う力」の強化とローコスト経営を推進してまいります。

経営管理面では、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304,700	3,465,017
受取手形及び売掛金	13,169,943	13,869,175
商品	3,829,959	4,035,902
貯蔵品	21,311	15,831
繰延税金資産	65,702	77,721
未収入金	1,865,364	1,814,947
その他	100,704	108,531
貸倒引当金	△420	△405
流動資産合計	22,357,266	23,386,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,707,441	1,563,205
減価償却累計額	△1,146,540	△1,093,142
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物及び構築物 (純額)	510,273	419,435
土地	957,155	886,211
その他	230,488	227,271
減価償却累計額	△184,753	△191,523
その他 (純額)	45,734	35,748
有形固定資産合計	1,513,163	1,341,394
無形固定資産		
のれん	287,172	237,179
その他	152,568	159,084
無形固定資産合計	439,741	396,263
投資その他の資産		
投資有価証券	403,981	423,067
長期貸付金	83,955	66,997
繰延税金資産	64,869	99,715
その他	357,201	331,570
貸倒引当金	△2,639	△2,234
投資その他の資産合計	907,369	919,117
固定資産合計	2,860,273	2,656,776
資産合計	25,217,540	26,043,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,999,014	11,567,639
短期借入金	4,800,000	2,400,000
未払金	1,857,701	2,361,633
未払法人税等	46,256	35,673
賞与引当金	40,661	40,397
その他	265,661	415,180
流動負債合計	16,009,294	16,820,524
固定負債		
その他	508,870	519,100
固定負債合計	508,870	519,100
負債合計	16,518,164	17,339,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,738,537	4,711,162
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,657,331	8,629,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,816	63,361
為替換算調整勘定	7,627	10,554
その他の包括利益累計額合計	38,443	73,916
新株予約権	3,600	—
純資産合計	8,699,375	8,703,872
負債純資産合計	25,217,540	26,043,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	75,295,166	74,672,385
売上原価	65,626,171	65,091,494
売上総利益	9,668,994	9,580,890
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,792,331	3,963,347
貸倒引当金繰入額	△4,691	1
報酬及び給料手当	2,455,226	2,359,665
賞与引当金繰入額	40,661	40,024
退職給付費用	30,802	30,892
福利厚生費	361,063	359,960
減価償却費	126,807	129,123
不動産賃借料	641,963	653,323
その他	2,029,897	1,984,892
販売費及び一般管理費合計	9,474,061	9,521,230
営業利益	194,932	59,660
営業外収益		
受取利息	6,913	5,704
受取配当金	7,301	7,700
受取賃貸料	13,968	13,738
業務受託料	26,117	22,923
受取補償金	7,337	12,373
その他	22,523	21,413
営業外収益合計	84,160	83,853
営業外費用		
支払利息	34,228	32,521
支払手数料	10,754	10,246
持分法による投資損失	22,840	22,523
その他	6,617	7,442
営業外費用合計	74,440	72,734
経常利益	204,653	70,779
特別利益		
投資有価証券売却益	10,963	48,906
保険解約返戻金	20,207	—
その他	—	4,905
特別利益合計	31,170	53,812
特別損失		
固定資産除却損	951	8,415
減損損失	180,000	—
投資有価証券売却損	—	105
その他	15	—
特別損失合計	180,966	8,520
税金等調整前当期純利益	54,857	116,071
法人税、住民税及び事業税	119,997	77,089
法人税等調整額	25,453	△54,361
法人税等合計	145,450	22,728
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△90,593	93,343
当期純利益又は当期純損失(△)	△90,593	93,343

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△90,593	93,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,934	32,545
持分法適用会社に対する持分相当額	5,178	2,926
その他の包括利益合計	11,112	35,472
包括利益	△79,480	128,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△79,480	128,815

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,986,064	△590	8,904,858
当期変動額					
剰余金の配当			△156,933		△156,933
当期純損失(△)			△90,593		△90,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△247,526	—	△247,526
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,738,537	△590	8,657,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,882	2,448	27,330	—	8,932,189
当期変動額					
剰余金の配当					△156,933
当期純損失(△)					△90,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,934	5,178	11,112	3,600	14,712
当期変動額合計	5,934	5,178	11,112	3,600	△232,814
当期末残高	30,816	7,627	38,443	3,600	8,699,375

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,738,537	△590	8,657,331
当期変動額					
剰余金の配当			△120,718		△120,718
当期純利益			93,343		93,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△27,374	—	△27,374
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,711,162	△590	8,629,956

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,816	7,627	38,443	3,600	8,699,375
当期変動額					
剰余金の配当					△120,718
当期純利益					93,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,545	2,926	35,472	△3,600	31,872
当期変動額合計	32,545	2,926	35,472	△3,600	4,497
当期末残高	63,361	10,554	73,916	—	8,703,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,857	116,071
減価償却費	128,268	131,019
減損損失	180,000	—
のれん償却額	75,008	49,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,669	△419
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,739	△263
受取利息及び受取配当金	△14,214	△13,404
支払利息	34,228	32,521
持分法による投資損益(△は益)	22,840	22,523
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,963	△48,801
固定資産除却損	951	8,415
保険解約返戻金	△20,207	—
売上債権の増減額(△は増加)	△287,203	△699,232
信託受益権の増減額(△は増加)	1,820	△9,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△173,115	△200,462
未収入金の増減額(△は増加)	62,293	△48,879
仕入債務の増減額(△は減少)	451,434	2,585,637
未払金の増減額(△は減少)	132,457	498,471
その他	64,147	199,378
小計	691,195	2,623,053
利息及び配当金の受取額	12,393	11,369
利息の支払額	△33,665	△32,325
法人税等の支払額	△408,101	△89,100
法人税等の還付額	4,259	79,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,080	2,592,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,525	△3,890
有形固定資産の売却による収入	—	128,000
無形固定資産の取得による支出	△32,834	△66,856
投資有価証券の取得による支出	△12,235	△12,292
投資有価証券の売却による収入	35,000	94,656
関係会社出資金の払込による支出	—	△25,510
長期貸付金の回収による収入	3,024	3,024
保険積立金の積立による支出	△6,223	△5,595
保険積立金の解約による収入	28,413	2,415
長期前払費用の取得による支出	△1,514	△22,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,184	—
その他	9,966	19,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,113	111,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△157,177	△120,840
その他	△18,417	△22,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,595	△2,543,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,371	160,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,220,329	3,304,700
現金及び現金同等物の期末残高	3,304,700	3,465,017

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,861千円は、「受取補償金」7,337千円、「その他」22,523千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた966千円は、「固定資産除却損」951千円、「その他」15千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた65,098千円は、「固定資産除却損」951千円、「その他」64,147千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△403,842千円は、「法人税等の支払額」△408,101千円、「法人税等の還付額」4,259千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来38.0%となっておりましたが35.6%に変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,440円68銭	1,442円02銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△15円01銭	15円46銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△90,593	93,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△90,593	93,343
期中平均株式数(株)	6,035,902	6,035,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年度 有償ストックオプション (普通株式 300,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,258	2,226,069
受取手形	21,933	16,116
電子記録債権	1,264,076	1,479,978
売掛金	12,703,303	12,926,721
商品	3,680,947	3,891,348
貯蔵品	7,349	6,713
前払費用	48,448	43,786
繰延税金資産	60,418	69,739
未収入金	1,580,407	1,459,160
その他	166,275	104,332
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	21,645,319	22,223,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,856	411,252
構築物	3,340	2,438
機械及び装置	33	26
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7,846	6,765
土地	957,155	886,211
リース資産	30,015	22,393
有形固定資産合計	1,498,248	1,329,088
無形固定資産		
のれん	8,166	—
ソフトウェア	118,318	99,818
リース資産	14,523	19,328
電話加入権	10,880	10,880
その他	945	—
無形固定資産合計	152,834	130,026
投資その他の資産		
投資有価証券	289,982	281,936
関係会社株式	199,300	199,300
出資金	4,721	4,721
関係会社出資金	64,853	16,889
長期貸付金	69,979	62,222
従業員に対する長期貸付金	1,434	1,207
関係会社長期貸付金	331,500	331,500
破産更生債権等	356	36
長期前払費用	17,931	32,537
繰延税金資産	47,979	125,469
その他	313,744	267,756
貸倒引当金	△1,739	△1,434
投資損失引当金	△53,304	—
投資その他の資産合計	1,286,739	1,322,143
固定資産合計	2,937,822	2,781,259
資産合計	24,583,141	25,005,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	501,001	552,493
買掛金	8,359,515	10,736,381
短期借入金	4,800,000	2,400,000
リース債務	18,686	20,042
未払金	1,338,459	1,620,691
未払費用	121,057	146,489
未払法人税等	26,064	32,189
未払消費税等	52,200	124,421
前受金	17,964	22,507
預り金	14,310	35,745
賞与引当金	36,600	35,300
その他	1,535	267
流動負債合計	15,287,396	15,726,529
固定負債		
リース債務	31,214	27,615
役員退職慰労未払金	239,993	239,993
資産除去債務	36,649	37,432
その他	158,860	154,326
固定負債合計	466,717	459,367
負債合計	15,754,114	16,185,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	985,850	962,633
利益剰余金合計	4,870,773	4,847,556
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,789,566	8,766,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,860	52,879
評価・換算差額等合計	35,860	52,879
新株予約権	3,600	—
純資産合計	8,829,027	8,819,229
負債純資産合計	24,583,141	25,005,126

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	73,217,939	72,559,481
売上原価	64,730,654	64,088,358
売上総利益	8,487,284	8,471,123
販売費及び一般管理費	8,329,550	8,490,026
営業利益又は営業損失(△)	157,734	△18,902
営業外収益		
受取利息	10,936	9,763
受取配当金	4,665	4,758
受取賃貸料	41,542	41,855
業務受託料	20,160	19,730
受取補償金	7,213	11,062
その他	18,251	20,452
営業外収益合計	102,769	107,622
営業外費用		
支払利息	34,099	32,382
手形売却損	6,203	6,196
支払手数料	10,754	10,246
その他	288	1,311
営業外費用合計	51,344	50,136
経常利益	209,158	38,583
特別利益		
投資有価証券売却益	10,963	48,906
保険解約返戻金	20,207	—
その他	—	4,905
特別利益合計	31,170	53,812
特別損失		
固定資産除却損	944	8,385
投資有価証券売却損	—	105
関係会社出資金評価損	—	20,168
投資損失引当金繰入額	53,304	—
その他	15	—
特別損失合計	54,263	28,658
税引前当期純利益	186,065	63,736
法人税、住民税及び事業税	91,853	67,034
法人税等調整額	25,528	△100,798
法人税等合計	117,382	△33,764
当期純利益	68,683	97,501

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	1,074,099	4,959,022	△590	8,877,816
当期変動額								
剰余金の配当					△156,933	△156,933		△156,933
当期純利益					68,683	68,683		68,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△88,249	△88,249	—	△88,249
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	985,850	4,870,773	△590	8,789,566

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,265	—	8,898,081
当期変動額			
剰余金の配当			△156,933
当期純利益			68,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,595	3,600	19,195
当期変動額合計	15,595	3,600	△69,053
当期末残高	35,860	3,600	8,829,027

当事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	985,850	4,870,773	△590	8,789,566
当期変動額								
剰余金の配当					△120,718	△120,718		△120,718
当期純利益					97,501	97,501		97,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△23,216	△23,216	—	△23,216
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	962,633	4,847,556	△590	8,766,349

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,860	3,600	8,829,027
当期変動額			
剰余金の配当			△120,718
当期純利益			97,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,018	△3,600	13,418
当期変動額合計	17,018	△3,600	△9,798
当期末残高	52,879	—	8,819,229

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,464千円は、「受取補償金」7,213千円、「その他」18,251千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた959千円は、「固定資産除却損」944千円、「その他」15千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来38.0%となっておりましたが35.6%に変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成27年4月9日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。